



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,824	△8.1	172	△0.1	191	△0.7	△133	—
28年12月期第1四半期	5,248	0.4	172	429.8	193	252.1	89	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△7.27	—
28年12月期第1四半期	4.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	17,017	10,643	62.5
28年12月期	16,883	10,824	64.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 10,643百万円 28年12月期 10,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△8.5	190	△46.0	250	△38.6	△40	—	△2.18
通期	16,100	△8.5	30	△88.8	140	△62.6	△150	—	△8.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期 1 Q	19,300,000株	28年12月期	19,300,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期 1 Q	944,772株	28年12月期	944,868株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期 1 Q	18,355,391株	28年12月期 1 Q	18,354,918株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自社の株式291,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州の政治情勢や米国新政権の政策運営に対する懸念に加え、エネルギー価格の上昇等により、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、所得格差の拡大に伴う個人消費の節約志向の高まりや、選別消費の傾向が継続しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、百貨店販路及び量販店販路では、引き続き低効率店舗の取引条件変更交渉をおこない、収益力の改善に努めてまいりました。また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、既存店舗における収益向上に重点を置いた取り組みを継続し、不採算店2店舗の撤退をおこないました。さらに、アウトレットモールでは、期間催事での新規出店をおこない、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みを強化しております。

しかしながら、量販店販路における店舗閉鎖及び衣料品売場の廃止による返品の影響に加え、ブランド廃止等による値引き販売の増加、ならびに百貨店販路においても依然として厳しい市況が続いていることもあり、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが28億57百万円(前年同四半期比10.4%減)、カラーフォーマルが11億35百万円(同4.2%減)、アクセサリ類が8億31百万円(同4.7%減)となり、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比4億24百万円減の48億24百万円(同8.1%減)となりました。

利益面では、粗利益率が高いブラックフォーマルの売上構成比が減少したものの、引き続き製造コストの削減や棚卸資産の評価替えの減少等、利益率の向上に努めました。また、返品調整引当金が売上比1.2ポイント減少したことから、売上総利益率は前年同四半期比1.2ポイント増の43.3%となりました。販売費及び一般管理費においては、直営店舗増により賃借料は増加したものの、東京アパレル厚生年金基金の平成28年3月30日解散認可に伴う経費減に加え、不採算店舗の見直し等による人件費減やブランド再編による支払ロイヤリティの減少もあり、全体では前年同四半期比1億21百万円減(同6.0%減)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は1億72百万円(前年同四半期比0.1%減)、経常利益は1億91百万円(同0.7%減)となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益3百万円、特別損失として、希望退職者の募集に伴う退職特別加算金2億95百万円、減損損失(直営店)6百万円を計上したことから、四半期純損失1億33百万円(前年同四半期は四半期純利益89百万円)となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は170億17百万円となり、前事業年度末に比べて1億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億52百万円や棚卸資産の減少1億49百万円があったものの、売上債権の増加5億42百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて3億14百万円増加し63億74百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少2億9百万円があったものの、返品調整引当金の増加1億59百万円や仕入債務の増加1億39百万円、賞与引当金の増加51百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億80百万円減少し106億43百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加8百万円があったものの、利益剰余金の減少1億89百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、1億52百万円減少し6億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は51百万円(前年同四半期は1億51百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失1億6百万円や売上債権の増加5億42百万円があったものの、返品調整引当金の増加1億59百万円やたな卸資産の減少1億49百万円、仕入債務の増加1億39百万円、特別損失として計上した退職特別加算金2億95百万円に対して当第1四半期の支払額が29百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同四半期は17百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円（前年同四半期は2億25百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出53百万円やリース債務の返済による支出24百万円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,843	699,356
受取手形及び売掛金	3,424,406	3,846,139
電子記録債権	468,421	588,749
商品及び製品	4,100,625	3,954,043
仕掛品	173,007	171,100
原材料	5,369	3,984
その他	309,343	214,418
貸倒引当金	—	△889
流動資産合計	9,333,018	9,476,902
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,984,255	1,984,255
その他(純額)	1,211,852	1,201,860
有形固定資産合計	3,196,108	3,186,115
無形固定資産		
	117,568	111,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301,055	2,311,440
賃貸不動産(純額)	1,566,255	1,564,528
その他	370,951	370,511
貸倒引当金	△1,204	△2,668
投資その他の資産合計	4,237,058	4,243,811
固定資産合計	7,550,735	7,541,089
資産合計	16,883,753	17,017,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,948	648,864
電子記録債務	2,283,299	2,544,822
未払法人税等	102,469	49,681
賞与引当金	—	51,285
返品調整引当金	427,000	586,000
資産除去債務	5,445	2,684
その他	909,315	1,058,020
流動負債合計	4,498,478	4,941,357
固定負債		
退職給付引当金	739,455	727,854
役員退職慰労引当金	209,227	—
資産除去債務	81,369	86,502
その他	531,165	618,789
固定負債合計	1,561,216	1,433,146
負債合計	6,059,695	6,374,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,758,821	2,569,488
自己株式	△346,269	△346,247
株主資本合計	10,194,406	10,005,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629,651	638,391
評価・換算差額等合計	629,651	638,391
純資産合計	10,824,057	10,643,487
負債純資産合計	16,883,753	17,017,991

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,248,790	4,824,538
売上原価	3,040,580	2,737,637
売上総利益	2,208,209	2,086,901
販売費及び一般管理費	2,035,361	1,914,222
営業利益	172,848	172,678
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	3,546	3,449
受取賃貸料	17,201	17,078
受取ロイヤリティ	10,466	5,067
その他	3,795	7,139
営業外収益合計	35,043	32,746
営業外費用		
支払利息	1,219	512
賃貸費用	10,851	9,511
支払手数料	2,419	2,516
その他	121	905
営業外費用合計	14,613	13,445
経常利益	193,279	191,979
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,654
特別利益合計	—	3,654
特別損失		
退職特別加算金	—	295,893
減損損失	3,511	6,090
特別損失合計	3,511	301,983
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	189,767	△106,349
法人税、住民税及び事業税	49,823	25,529
法人税等調整額	50,271	1,502
法人税等合計	100,095	27,032
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,672	△133,381

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	189,767	△106,349
減価償却費	51,273	49,918
減損損失	3,511	6,090
受取利息及び受取配当金	△3,580	△3,460
支払利息	1,219	512
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,654
退職特別加算金	—	295,893
返品調整引当金の増減額(△は減少)	238,000	159,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	2,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,113	51,285
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,680	△11,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,014	△209,227
売上債権の増減額(△は増加)	△1,355,097	△542,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,296	149,874
前払費用の増減額(△は増加)	62,449	70,538
仕入債務の増減額(△は減少)	425,581	139,438
未払金の増減額(△は減少)	△175,128	△156,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	149,622	28,343
その他	19,390	120,727
小計	△182,335	40,707
利息及び配当金の受取額	3,580	3,460
利息の支払額	△1,305	△512
退職特別加算金の支払額	—	△29,101
法人税等の還付額	42,001	17
法人税等の支払額	△13,765	△65,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,823	△51,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,773	△3,779
投資有価証券の売却による収入	—	9,637
固定資産の取得による支出	△728	△30,660
資産除去債務の履行による支出	△3,522	△11,425
貸付けによる支出	△8,630	—
貸付金の回収による収入	14,076	2,096
敷金及び保証金の差入による支出	△9,042	△5,874
敷金及び保証金の回収による収入	4,866	16,531
預り敷金及び保証金の返還による支出	△10,920	—
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,671	△23,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	—
配当金の支払額	△53,153	△53,543
自己株式の取得による支出	△64	△178
リース債務の返済による支出	△21,607	△24,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,175	△77,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,679	△152,487
現金及び現金同等物の期首残高	781,231	851,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	836,911	699,356

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。